令和８年度第２回　岐阜県未来戦略会議
議事録（要旨）

○日　時：令和８年１１月１１日（水）　１３：００～１５：００
○場　所：県庁６階　特別会議室
○出席者：関係分野の委員１７名、知事、両副知事

＜意見交換＞

○ 井上委員（本荘まちづくり協議会　会長）

・ 前回の会議でも話題となった地域と大学との連携について、地域の防災訓練に救急救命士を目指す大学生が参加し、中学生とともに救助や救命措置を実践的に学ぶ取組を実施した。
・ 中学生が大学生と学ぶことで、救急救命の仕事を憧れの職業として捉えるようになり、学校、大学及び地域をつなぐ取組がキャリア教育にもつながることを実感した。
・ 訓練で防災用 GPS を活用しているが、こうしたデジタル技術は、高齢者の捜索だけでなく、建物の下敷きになった人や物陰に取り残された人の発見など、災害時の人命救助にも活用できる可能性がある。

○ 岡本委員（(一財）岐阜県身体障害者福祉協会　会長）

・ 障がいの有無にかかわらず、誰もが地域の一員として役割を持ち、参画できる社会であってほしい。
・ 災害時や日常生活では、できることは自ら行う「自助」を基本としつつ、必要な場面では互いに支え合うことで、誰もが安心して暮らし続けられる岐阜県を実現すべきである。
・ 県民意見募集において、10 代以下の回答者が多いことは頼もしく、若い世代の意見を今後の戦略や施策に生かしてほしい。
・ 過疎化や高齢化が進む中でも、高齢者や障がい者も誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムを一層充実する必要がある。

○ 奥村委員（岐阜県商工会女性部連合会　会長）

・ 新しいことに挑戦したいという思いの具体化から実行までを伴走する専門的な支援が必要である。
・ 挑戦者を支える窓口や、中間支援組織が果たす調整・伴走機能を、今後の具体的な施策の中に位置付けてほしい。
・ 教育と地域産業は切り離せない関係にあり、これらの関係者を一括してつなぐ分野横断的な窓口や、新たな連携を生み出す機能を設けることが重要である。

・支援策の伝え方や見せ方を工夫し、SNS 等も活用して、どこに相談すれば具体的な行動につながるのかを分かりやすく発信してほしい。

〇 葛西委員（(一社）岐阜県観光連盟　会長）

・交流人口の拡大は地域経済を支える重要な政策であり、「本物の日本」を体感できる岐阜県の観光資源を最大限に生かす必要がある。
・観光の成果は来訪者数だけでなく、地域の所得や雇用につなげられたかという観点から評価すべきで、観光消費額や延べ宿泊者数についても、指標として位置付けてほしい。
・地域資源をストーリーで結ぶには、観光地間を円滑に移動できる二次交通の確保が不可欠。
・自動運転は駅と観光地、宿泊施設と観光施設を結ぶ短い区間から導入することが肝要。その他、観光人材の確保・育成やデジタル技術による生産性向上を県が主体となって支援してほしい。

〇 金森委員（ぎふ女性リーダーズサロン　Eclat＋（エクラプラス）　会長）

・「わくわく、安心、いきいき」という未来像及び「新しいことに挑戦できる」という方向性は大変良いものであり、賛同する。
・新たな挑戦について、各地域で活動する施設や支援機関は存在するものの、横のつながりが弱いため、個々の拠点をネットワーク化し、県内全域を一つの挑戦のフィールドとして機能させることが重要である。
・女性や学生、障がい者や退職者等もそれぞれの経験や能力を生かして挑戦できるよう、身近な地域で挑戦者やロールモデルと出会い、相談できる場を設けてほしい。
・100 人を雇用する一社だけでなく、一人の雇用を生み出す企業が 100 社生まれることも地域経済にとっては有効であり、新たな挑戦が次の挑戦を生み出す循環を形成してほしい。

〇 櫻井委員（岐阜県農業協同組合中央会　会長）

・県民意見募集において、若い世代から野菜を作る人が減ることへの懸念が示されていることは重要。
・アグリパーク構想等により先進的な取組が進みつつあるが、取組の実施にとどまらず、地域への定着や経営成果を可視化する必要がある。
・消費者が求めるものを生産する「地消地産」の視点も重要だが、「地産地消」には地域の農産物や生産者に対する消費者の理解を促す重要な意義もあるため、両者を両立させる表現に見直してほしい。

〇 澤村委員（エコ・プロジェクト協同組合　副理事長）

・地域の日本語教育の充実に加え、県の取組を企業内の日本語教育に

も広げ、外国人を雇用する企業への働きかけや実施支援につなげてほしい。
・「育成就労制度などを背景に」という記載は、「育成就労制度から特定技能制度への移行を見据えた制度設計を踏まえ」などの表現に修正すると分かりやすい。
・外国人に関する課題は一括りにされがちだが、雇用・人材育成は産業政策、子育て、教育、医療・福祉等は生活政策であり、それぞれの政策目的を整理する必要がある。
・産業政策には外国人雇用企業、監理支援機関、行政等が関わり、生活政策には行政、企業、教育機関等が関わるため、それぞれの役割を明確にしてほしい。
・来日前または県外在住の外国人に岐阜県で働き暮らす魅力を発信するとともに、高度外国人材、技能実習、特定技能及び育成就労など幅広い外国人材の育成・定着を産業政策として明確に位置付けてほしい。

〇 鈴木委員（和光会グループ（医療法人和光会／社会福祉法人和光会）理事長室 室長 兼 SDGs 推進室 室長）
・医療・福祉分野では、施設見学を通じて職員の働く姿や仕事のやりがいに触れることを契機に入職を決める場合が多い。
・中高生は、医療・介護分野への関心が低く、特に介護職には低賃金、夜勤、身体的負担等の固定的なイメージが根強いため、実際の働き方や魅力を伝える必要がある。
・介護現場では、50 代、60 代から新たに挑戦する人や、子育てと両立する人も活躍しており、多様な働き方を具体的に発信すべきである。
・「働いてもらい方改革」の事例を、中高生や大学生向けの冊子等に再構成し、キャリア選択や働き方を考える教材として活用してはどうか。
・医療・福祉分野の指標について、介護職員数や看護学生の県内就職率等の人材確保・定着に関する項目も設定してはどうか。

〇 西岡委員（（特非）こどもトリニティネット　理事長）
・「切れ目のない支援」という表現について、制度や部署の切れ目がないことや個々の状況に応じて支援が続くことなど、複数の捉え方があるため表現を工夫してはどうか。
・支援制度を整えるとともに、必要な人が迷わず支援にたどり着けることができ、日頃から社会資源と緩やかにつながり、安心して助けを求められる環境を目指す必要がある。「必要な支援を受けている」という表現を、具体的な表現に見直してほしい。
・岐阜県でこどもを産み育てたいと考える親や若者の割合等を把握し、

家庭や子育てへの希望を測る指標として検討してはどうか。
・晩婚化等により育児と介護を担う人が増える中、柔軟な働き方、女性のスキルアップや学び直し、デジタルスキルの習得を地域での就業機会につなげる支援を充実してほしい。

〇 平松委員（フリーアナウンサー（一社）Health Up Action　代表理事）
・素案は幅広い分野の方向性が具体的に示されているが、「安心」が大前提にあり、その上に「わくわく」と「いきいき」が成り立つものと考える。
・孤独を感じるこどもや若者が増えている状況を踏まえ、マニュアル化が難しい心のケアについても、社会全体で連携して手厚く支える必要がある。
・学校現場では、こどものコミュニケーション力や自己肯定感の低下を懸念する声があり、自分の居場所や地域で果たせる役割、県内で働く意義を実感できるキャリア教育が重要である。
・県内の魅力ある企業や仕事が、こどもや若者に十分に知られていないため、早い段階から企業との交流、職業体験及び情報発信を進める必要がある。

〇 舩坂委員（（株）ヒダカラ　共同代表）
・地域内への依存度が高い事業者ほど利益率が低くなる場合があるため、「地消地産」を進める際には、域外販売とのバランスを取り、事業者が適正な利益を確保し、事業を継続できる産業構造をつくることが重要である。
・生産者は、設備故障、大雪等による休業や生産停止などのリスクを自ら負っているが、その実情は消費者に見えにくいため、地域全体で理解し支える仕組みが必要である。
・移住と関係人口は別の政策として整理し、いつ来てもよく、移住しなくてもよいという緩やかな関わり方を認めることが、継続的な地域とのつながりにつながる。
・AI や DX は生産性向上に有効である一方、サイバー攻撃等のリスクがあるため、セキュリティー教育と対策を戦略に位置付ける必要がある。
・「働いてもらい方改革」について、事業者の負担になっているという声も聞く。負担が少ない取組事例を、整理し、周知してはどうか

〇 細江委員（岐阜県森林組合連合会　代表理事会長）
・素案の表紙は森林と清流が表現されており、岐阜県らしさを示すものとして評価する。
・「地消地産」は、県産材や木質チップ等の森林資源も対象に含め、

地域内で生産された木材やエネルギー資源を地域内で活用する視点を加えてほしい。
・木材の生産、加工、流通及び利用を一体的に強化し、木材サプライチェーンの構築、事業体の経営基盤強化、担い手の育成及び新たな県産材需要の創出を着実に進めてほしい。
・住宅や非住宅建築物への県産材利用を広げ、「木の街」づくりを進めるほか、木材の炭素貯蔵効果等を可視化することで、脱炭素、地域経済の活性化及び森林資源の循環利用につなげるなど、森林組合としても戦略の実現に貢献したい。

〇 松島委員（岐阜県 DX 推進コンソーシアム　理事長）
・AI に関する情報が急速に増える中、地方で AI を有効に活用してこそ技術革新の意義があるという視点を持つべきである。
・何でも AI に任せるのではなく、人の力や知恵をどこで生かすのかを考えるのがカギ。
・AI の活用は、産業、教育、福祉等の各分野において、人をどのように生かすかという観点から検討すべきである。
・サイバーセキュリティー上の脆弱性はシステムだけでなく、人、組織及び業務の隙間にも存在する。
・サイバーセキュリティーを地域防災と同様に位置付け、国の対策に委ねるだけでなく、県内のリテラシー教育、組織体制及びインフラを含む地域独自の取組を戦略に盛り込んでほしい。

〇 村瀬委員（岐阜県商工会議所連合会　会長）
・今後 5 年間の総合戦略としてよく整理されており、「わくわく、安心、いきいき」という県民に分かりやすい政策目標を掲げたことを評価する。
・人口減少という表現が繰り返し使われているため、危機を強調し過ぎず、県民が前向きに受け止められる記載に整理してはどうか。
・地域産業の強みや付加価値の向上を県民に分かりやすく示す成果指標として、県民所得を検討してはどうか。
・AI の進展、外国人、高齢者及び女性の活躍を踏まえ、誰もが自らの人生や職業を自由に選択し、必要な知識を身に付けられる環境を整える必要がある。
・誰もが安価に語学や職業知識を学び、就職、転職または進学につなげられる公的な学びの場を設けることは、「働いてもらい方改革」と県民の幸福度向上の双方に繋がり得る。

〇 山田委員（日本放送協会　岐阜放送局　局長）
・「わくわく、安心、いきいき」の具体的内容や県民意見、それを支

える推進基盤を一枚で理解できるイメージ図を設けるとより伝わりやすいのではないか。
・背景や策定経緯から順に説明するのではなく、最初に戦略の結論と方向性を示す構成の方が、県民に伝わりやすい。
・県民意見募集に多くの 10 代が参加していることを前面に示し、若者を含む幅広い県民の意見を基に策定した戦略であることを明確に発信するのも良い。
・サブタイトルの「ともに創る」という表現も良いが、「創ろう」などと呼びかける表現も良い。

〇 筒井委員（日本労働組合総連合会岐阜県連合会　会長）
※欠席・書面提出
・多様な主体の意見を反映し、労働者・生活者の声を「県民の願い」に盛り込んだ点を評価する。
・人口流出や人手不足に対応していくためには、働く人の視点に立った取組を一層充実させることが重要。
・若者や女性の県内定着に向け、都市部との賃金格差の是正、初任給・実質賃金の引上げ、適正な価格転嫁・取引を推進してほしい。
・ワーク・ライフ・バランスの推進や労働安全衛生の確保など、「雇用の質」を重視した施策や指標を充実してほしい。
・車に依存する生活による経済的負担を軽減するため、行政と企業が連携して、移動インフラを再構築すべき。

〇 神谷委員（東海学院大学　学長）
・地域サービスを維持するため、自治体、企業、住民及び教育機関が一体となって人材確保と地域づくりに取り組む必要がある。
・18 歳人口の県外流出を抑えることが最優先の課題であり、県内大学・専門学校の特色を生かした魅力向上、高大連携、社会人の学び直し及びリスキリングを進めるべきである。
・経済的に厳しい家庭が増える中、社会人を含む県内大学・専門学校への進学希望者に対する助成・奨学金制度を充実することが、将来のエッセンシャルワーカーの確保にもつながる。
・若者の県外流出に影響する県民所得や賃金等を指標として検討するとともに、行政、企業及び大学が連携し、インターンシップ、実習費用、県内就職、再就職及び住環境を一体的に支援する仕組みを設けてはどうか。

〇 吉田委員（岐阜大学　学長）
・素案は、航空宇宙、半導体、ヘルスケア、精密加工、素形材等の産業の強みと、大学を含む多様な主体の連携・共創を具体的に示してお

り、高く評価できる。

- 今後は、ものづくりと医療、学校教育と大学教育、学びと県内就職、先端技術と世界の人材など、「強みと強みをつなぐ」方向性を明確にすべき。県が中心となり、企業、金融機関、自治体及び大学を結び、研究開発、人材育成、スタートアップ、社会実装及び地域定着までを一体的に進める必要がある。
- ものづくり分野では、AI、ロボット、デジタル、サプライチェーン及び高付加価値化の視点を具体的に示すとともに、医療・ライフサイエンスを成長分野として位置付け、創薬、医療機器、生命科学及びバイオテクノロジーについて、明示してほしい。
- 東海バイオコミュニティ（東海地域において、バイオテクノロジーを活用した新産業の創出や地域課題の解決を目指す産学官金連携のネットワーク）等を活用し、スマート農業、養殖、森林ビジネス等を推進するとともに、世界から留学生、研究者及び高度専門人材を呼び込み、小中高、大学、企業を一つの人材育成経路として設計して県内就職と地域定着につなげてほしい。